

茅ヶ崎市自立支援協議会 報告書

標 題	令和6年度 第2回地域生活支援拠点等整備進化プロジェクト（えぼプロ）			
日 時	令和6年8月14日（水）10時00分～12時00分			
場 所	茅ヶ崎市役所本庁舎4階 会議室1			
出席者	<div>■ 茅ヶ崎市障害者団体連絡会 茅ヶ崎寒川地区自閉症児・者親の会 上杉 桂子</div> <div>■ 茅ヶ崎市障害者施設連絡会 社会福祉法人 翔の会 佐藤 伸</div> <div>■ 茅ヶ崎市・寒川町居宅介護事業所連絡会 ヘルパーステーション結 小野田 潤</div> <div>■ 茅ヶ崎市地域作業所連絡会 みらまーる 羽根 由起江</div> <div>■ 茅ヶ崎市・寒川町ホーム連絡会 リーフホーム 伊藤 久美</div> <div>□ 相談支援事業所連絡会 相談支援センターつみき 棚橋 利恵</div> <div>■ 相談支援事業所連絡会 地域生活支援センター元町の家 竹内 智洋</div> <div>■ 相談支援事業所連絡会 障害者生活支援センター 田中 有希子</div> <div>□ 相談支援事業所連絡会 生活相談室 とれいん 加藤 郁子</div> <div>■ 相談支援事業所連絡会 ひざしの丘 柴田 勝一</div> <div>■ 茅ヶ崎市保健所 保健予防課 深澤 雄司</div> <div>■ （事務局）ちがさき基幹相談支援センターナル 瀬川 直人</div> <div>■ （事務局）ちがさき基幹相談支援センターナル 鐘ヶ江 麻里子</div> <div>■ （事務局）茅ヶ崎市福祉部障がい福祉課 課長補佐 大八木 元</div> <div>■ （事務局）茅ヶ崎市福祉部障がい福祉課 課長補佐 荒井 優広</div> <div>■ （事務局）茅ヶ崎市福祉部障がい福祉課 主事 鈴木 健太</div> <div>■ （事務局）茅ヶ崎市福祉部障がい福祉課 主査 鈴木 敦之</div>			
<div>司会：茅ヶ崎市福祉部障がい福祉課 鈴木（健）主事 書記：障がい福祉課 鈴木（敦）主査</div> <div>・司会より配付資料の確認</div> <div>・荒井課長補佐より、本日の講師又村あおい氏の講師紹介</div> <div>1 地域生活支援拠点を徹底分析！～検討のプロセスと整備に向けたポイント～ について</div> <div>講師：全国手をつなぐ育成会連合会 常務理事兼事務局長</div> <div>日本発達障害連盟 常務理事（発達障害白書編集長）</div> <div>内閣府障害者差別解消に向けた相談対応等に係る調査研修委員</div> <div>厚生労働省障害児者通所支援の在り方に関する検討会委員 又村あおい氏</div> <div>◎パワーポイント資料「地域生活支援拠点を徹底分析！～検討のプロセスと整備に向けたポイント～」を使用し、又村あおい氏より説明。</div> <div>・地域生活支援拠点とは何のために整備するのか。</div> <div>→障がい者の高齢化重度化や親亡き後も推進する観点から障害児、者の地域生活支援をさらに推進する観点から地域生活を支援していくための拠点を整備していく考えに基づいている。</div> <div>・地域における居住支援に関するニーズ</div> <div>国が実施した関連団体へのヒアリングによって挙げられたニーズによって、考えられたのが5つの機能。</div> <div>・平成25年の検討会で出された5つの機能を実装するために協議していく事が地域生活支援拠点等整備の肝。</div> <div>・地域生活支援拠点等の「等」とは、建物を建てることを指しているわけではない。</div> <div>・地域生活支援拠点とは機能のことを指している。機能をいかに実装するのがポイント。</div> <div>・地域生活支援拠点が整備されたとする定義（ゴール）は、5つの機能が実装されて整備された状態となる。</div> <div>・拠点が目指すべき姿とは、地域生活における安心の確保。地域生活への移行継続の支援体制の構築。これらの機能を市町村（圏域）単位で提供する仕組みを構築すること。</div> <div>≪基本的な考え方≫</div> <div>・市町村協議会（自立支援協議会等）の協議体で抽出された支援の実施状況の把握と確認などを話すことを求められている。</div> <div>・拠点の整備の進め方、国は市町村が自由に実装して良いとしている為、どのようにして良いのかわかりにくい。</div>				

・5つの機能が実装されている事が一つのゴール。

① 機能1 相談体制の整備

相談体制の整備に必要なことは、24時間365日緊急対応できる「相談窓口」を整備すること。

何らかの形で連絡が取れる体制を作れていればよい。例えば、守衛さんが連絡を受け、障がい福祉課長に連絡をつけることが出来るなど24時間365日何らかの形でつながるべき先に連絡がつくような体制にしていればよい。

障がい福祉だけで対応しようとするとやりきれなくなる。障がい福祉分野以外の対応についてもアイデアを出し合いつつ検討していくことが大事。

② 機能2 緊急時の対応の整備

有事の際48時間最低でも一晩だけでも対応する。障害福祉サービスの事業所だけではなく、介護保険サービスや医療機関、短期入所設備だけでなく、居宅介護や、通所事業所で一晩過ごす、ビジネスホテルのような宿泊施設を使用してもいい。

③ 機能3 体験の機会・場の整備

一般的には GH を中心とした一人暮らし体験の機会を提供できる環境整備が必要。

【ヘルパーの体験利用】

一人暮らしに向けたヘルパー利用体験も体験に含まれる。家族同居であったとしても、ヘルパーを体験利用できる体制を作ることも、機能の充実につながる。

【单身生活の体験】

单身生活の体験として、空き家を借り上げて单身生活でヘルパーを利用することなども考えられる。

【年齢に応じた体験の場】

公共交通機関を使用して駅まで行く、レストランで食事をする体験など、体験機能として障がいのある人が地域で暮らし続けるためには、どういう体験の機能とするのかを協議し検討していけばいい。自立に向けた体験機能であるとすれば拠点としての位置づけが出来ると解釈できる。

④ 機能4／5・専門性、地域の体制づくり

専門職の人材育成の一環として、専門性を高めるために、市内に勤める専門職等が専門的な研修を受講しやすくするために、研修会場を市内に設定することや実施時間を夜間にする、オンラインによる研修受講体制を整えることなど、受講環境を整備することも専門職の人材育成として位置付けられる。

地域の体制づくりの考え方として、介護保険のヘルパーに、障害福祉サービスのヘルパーとして参入してもらうよう機会の提供をすることや、障がいの基幹、こどもセンター、要対協、地域包括との連携会議をしたといった内容でも地域の体制づくりとして位置付けられる。

これら 5 つ全ての機能に関しては自由度が高く、解像度が低くなりがち。見える化していく事によって、機能を整備していることにつながるイメージをする。

【栃木市】

開始当初は事前登録制を実装していた。緊急の概念が人によってまちまちだった。登録していない緊急の方が多くいることが分かった。

緊急対応の多くは突然発生し、事前登録していない、飛び込みの単独短期入所のケースが多かった。その場合、当初は断られることが多く調整に苦労した。そこで、あらかじめ、飛び込み短期入所受け入れるための仕組みをつくり、初めての飛び込み利用であっても、対応できるような体制や仕組みを構築した。一例として、平時の時に飛び込みの短期入所利用となった場合、サビ菅が短期入所先についていき状況を説明し対応する仕組みを構築したところ、突然の短期利用でも受入れてもらうことが出来ることが増えた。

【中野市】

入所施設を解体して、地域全体を入所施設として相談支援、居宅介護と通所施設の障がい福祉三大不安定事業で町全体を入所施設として位置付ける方法をとっている。相談支援の役割を持つ「はるかぜ」を設置し対応していく方法。最大のポイントは「クライシスプラン」を作成(危機介入プランをあらかじめ作成)すること。個々に危機介入のモデルをあらかじめ作成し、だれがどこにどのように対応するのかを記載する。

【西宮市】

市社協が自社ビルを持っている。

自社ビルに「一人暮らし体験ルーム」を4部屋もっている。2カ月位体験入居するもの。自社ビルのため市協職員が緊急対応にも対応している。「緊急はなぜ起こるか？」それは、「親と一緒に暮らしているから。」親と一緒に暮らしていなければ本人にとっては緊急ではない、といった考えのもと仕組みを構築している。

【広島廿日市市】

緊急時にヘルパーを自宅へ派遣し一晩対応する。経費は重度包括の4時間単価を基準、市費単独を事業化
日中活動＋夜間泊まり4時間 8,000 円。最大 24,000 円。1 晩～2 晩限定。
年間 10 件あるかどうか予算は 500,000 円あれば済むはず。

【金沢市】

かなざわ安心プランをサービス等利用計画と一緒に作成する。金沢市から1件 8,000 円支給される。
かなざわ安心プランとは、クライシスプランのこと。サービス等利用計画とセットにすることで作成率を上げ、費用を
付帯することで普及率も上げ、利用者と計画相談の相談支援専門員も地域生活支援拠点等整備の意識の向上に
つながっている。

【厚木市】

面的整備において、支援のなかで抜け落ちている穴を埋めていく作業が良かった。
緊急時の対応から始まった。緊急の受け入れ施設はあるが、移送手段がないことに着目し、移送に特化した費用
を市が予算化した。
市独自に機能強化補助金を作り、緊急対応であれば、居宅介護等の指定を受けていない支援者が自宅に緊急一
時的に介入したときに費用を市が負担する仕組みをつくり通所事業所等の職員が臨時で駆け付けた場合でも費用
を補完できるように体制をつくっている。
短期入所の送迎は 1 件 5,000 円。通所事業所の送迎車でも可能。

〈国の財政措置について〉

地域生活支援拠点等整備に係る国の財政措置は基本的にない。
各市町村が独自に予算取りしていく必要がある。
拠点の面的整備は、もともと実施しているサービスの延長上にある。地域生活支援拠点等を意識した平常時からの
支援体制の構築をしていくことが求められていく。
しかし、通常、短期入所等でオーバーベッドの場合減算されるが、緊急対応した場合は、加算の対象となるなど制
度設計上の報酬算定の中で、地域生活支援拠点等整備に関わる対応。
令和 6 年の報酬改定で、拠点のコーディネーター配置に報酬加算を設定した。
地域全体の面倒を見るコーディネーターに対して報酬を出すというもの。
条件は厳しい。フルスペックの相談支援事業所であれば、相談支援専門員とは別に配置した場合、一回当たり
5,000 円。最大 500,000 円まで算定可能。報酬は特定の人に支援を提供した場合に払われるが、誰に対して対
応したとしても請求は可能。サービス利用者以外でも可能。当該相談支援事業所の契約しているクライアントの請
求に載せて請求して良い。契約していない対象者でも契約している方の加算に載せてよいもの。
加算名は、地域生活支援拠点等機能強化加算 500 単位最大 100 件まで請求可能。人件費を補助金に頼らな
い仕組み。相談支援は利用者負担がないことを逆手にとって加算を設定したもの。厚生労働省の考え方としては、
計画相談支援は自己負担がないため、このような仕組みにしたとの見解。

〈限られた予算で地域生活支援拠点を整備するには〉

- ・面的整備を実現していくためには、知恵を出す。
 - ・5 つの機能を紐づけるためには、どのようなことをやるのか、やって欲しいことは何なのかをあぶりだす。
 - ・やって欲しいことを考えどこが担えるのか考える。障害福祉サービスだけではない方法も考える。
 - ・居宅訪問型保育や特養、老人保健施設、医ケアのお子さんの受入れ療養通所介護事業所なども活用する。
 - ・共生型類型をどこまで使用していくかも検討の材料とする。
 - ・65 歳以上の共生型をうまく活用することで、障害福祉サービスの負担を減らすこともできる。
 - ・小児慢性特定疾病自立支援事業の活用も視野に入れる。
- 担当部署が違う。担当部署に協議を持ち掛ける。障がい者団体側から障がい福祉課以外の部署にも要望書
を持っていくことで他部署の協力を得ることが出来るきっかけになる。

〈知恵を出したら調整する〉

捉え方がバラバラになる認識で最も多いのは、緊急の定義である。緊急の定義を共通認識していく必要がある。
緊急かどうかを一定の物差しで判断していることを決めていく事が必要。
緊急で受けるときには、何かしらの形でしわ寄せが発生するため通常以上の報酬をつける必要がある。
いつも以上の報酬を設定することで、やりたいと思ってもらえるような体系を作る必要がある。
制度の中でも加算等がつくようになり、相談支援事業所がタダ働きにならない様にする事が出来る。コーディネータ

一給付費で独自予算をつけなくても人をつけられることができるようになった。

《あれも拠点・これも拠点》

緊急事態になったことを知りえた時に基幹や委託に連絡することで面的整備を実装していることとできる。

様々な機能や役割などを活用することが拠点のベシツクになる。

現時点で完成形を求めない。

必要なのは想定図。想定図に対して到達度の進捗管理をしていく事が重要。アイデアを出し合い拠点の名のもとに実装していく事は有用。機能ごとに、面的整備のPDCAサイクルを回していく。

市役所だけではなく我が事業所や連絡会の中で出来ることは何なのかを協働で進めていく事が重要。

2 質疑応答

柴田委員：PDCAサイクルを回していくうえで、障がい福祉だけで回していこうとすることは限界にきていることは多くあった。これまでも障害福祉サービスだけに頼っていこうとしている考え方が多くあった。面的整備のところでは、こういった考えが励みになった。他機関や地域への理解啓発をどのように進めていけばいいのか？茅ヶ崎市を俯瞰的に見たときにアドバイスがあれば教えて欲しい。

又村氏：茅ヶ崎市は中途半端。厚木市はなぜ思い切ることが出来たのか？受けてくれる場所があったから。茅ヶ崎市は受け入れ先がない。緊急は短期入所以外を考える必要がある。茅ヶ崎市だけでやろうとするのではなく寒川町も含めて考えたときに、何があって何がないのか社会資源を整理しどれくらいまでできるのか、事業所の種類、定員、など支援の穴を確認していくことで5つの機能に照らして理想的なものはどのようなものなのかを出してもらおう事から始めて、それを実現しようとしたときに、現時点の社会資源だけでできるのかを考えていく方法の方が合う。

茅ヶ崎市で住み続けるためにどういった機能があれば良いのか？話合いの中で出していくとわかりやすくなる。理想を出し合いそれを実装していくためにはどうすれば良いのかを出していくのがPROJECTの役割。評価していくところは、自立支援協議会の中で実装していく事が理想。

自立支援協議会の中に、評価部会を実装するのも一つの方法。結果の見える化につながる。

柴田委員：評価部会の設置といった考え方は今後必要になると思った。

又村氏：評価だけではなく、取組状況等を事業所側から報告してもらおうのもあり。それぞれの障がい者団体がヒアリングする仕組みをつくってもいい。役割分担を作り、PDCAを回しセルフチェック機能として我が事として回せる。

上杉委員：今あるもので拠点が出来ているというだけではだめ。しかし、様々な資源を活用して拠点整備とするものといった考え方では矛盾しているようにも感じられるが、どのように整理すればいいのか？

又村氏：今何が出来ているかを知ること。それをもって完成とするのはダメ。しかし、完成とするには、体制の過不足があるか否かを判断し完成と判断するもの。ピュアに聞いただけで完成とするのではなく、機能として求められるものとしてどこまで上乘せとして実装してくれるのかを確認していく事で違いがある。

小野田委員：居宅介護事業所連絡会では、人材不足が慢性的。この問題に関して市へ相談したところ、障がい福祉課と話が出来る機会を持てた。介護保険で看護小規模多機能の事業を請け負っている。看護小規模多機能の機能を活用し、障がい分野も受け入れられるように共生型で対応していきたいなとも考えている。緊急受け入れとして利用可能なんだと考えた。今後検討していきたい。

又村氏：看護小規模多機能は医ケアの受け入れ先として有力な候補になる。今後拠点の機能としては売りになる。介護保険でどこまで出来るのかを今後知識として把握しておくことも重要。

小野田氏：訪問看護も併設している為、精神の方の受け入れも考えられる。市との協議をしていくうえでどのように進めていけばいいのかアドバイスして欲しい。

又村氏：介護と障がいは話は持っていくやすい。部長が一緒なので。しかし、児童は部長が違うため、全庁的な対応になってしまう。まずは、介護と障がいの意見交換をすることはできるはず。介護保険課と障がい福祉課で拠点整備観点から話を持っていく方が得策。

《意見交換まとめ》又村氏より

茅ヶ崎市の社会資源は中途半端と話したが、裏を返せばポテンシャルはあるということ。対象の障がい種別によって充実しているもの、不足しているものなど、これから洗い出し、抜けている穴に着目しその穴を埋める作業を繰り返していくことで拠点の整備は進んでいくものと考えてる。

3 茅ヶ崎市地域生活支援拠点等整備事業について

事務局：社会資源の洗い出しと各機能で欲しいもののアイデア出しをするという 2 点がポイントだと思うが、今後どのように進めていくべきか。各連絡会でどのような意見が出ていたか？

羽根委員：地域作業所連絡会（以下：地作連）では、「精神や知的の方たちはきっかけがないと動いけない。まさに直面している不安に対するプロジェクトだ」と。障がい者手帳を所持していない方も多く、茅ヶ崎市の社会資源の内容について認識していないことも多い。

茅ヶ崎市の強みも逆に洗い出すと見えてくるのではないかな？強みを生かした方が良いのでは。既存の社会資源を視覚化した方が良いのではないかな。

瀬川委員：地作連全体の地域生活支援拠点等整備事業に対する認識や印象はどうだったか？

羽根委員：半分くらいは認識している。具体的に説明したときに、それ必要だよねとなった。

瀬川委員：既存の資源を活用するのは重要。協力してくれる感じはあるか？

羽根委員：協力しようとしている意識はある。人材不足の課題はぬぐえない。物理的に女性の職員が多いため、男性利用者の対応が困難になる可能性はある。ハコはあるが、人員を派遣することが出来ないことも考えられる。

伊藤委員：ホーム連絡会の中では、空床があれば対応できるとの見解だったが。今日話を聴いてさらに加算がつくようであれば、オーバーベッドでも受け入れられる見通しが出てくるのではないかなと思った。

佐藤委員：施設連絡会では話できていない。

法人内で話をしてきたときに、高齢者向けの仕組みをうまく活用してことで拠点整備につながるのではないかなとの意見が出た。

実際に茅ヶ崎市には SOS ネットワークがあり、令和 5 年度の利用（放送）件数は、高齢者は 50 件。障がい者は 0 件だった（登録者は高齢者 266 人、障がい者 66 人）。障がいの緊急案件は年間数件しかない。

高齢の仕組みは地域に浸透していることが多い。障がいだけ地域に発信していても協力は得にくいことが高齢の仕組みを活用することで入りやすくなるのではないかな。高齢の社会資源と連携し、高齢のシステムを障がいに準用していく事で受け入れられる可能性がある。24 時間相談受付体制も高齢の分野で既にある。障がいもその仕組みの中に溶け込んでいく事は一案。障がいも高齢化している。以前加盟していた、3 市 1 町で実施していた安心ネットに再加盟することも視野に入れていく事も一案ではないかな。圏域での受け入れ態勢も検討していった方が良い。SOS の受け入れの仕組みや棲み分けを今後検討していかなければならない。緊急の定義を設定していく事は重要だと感じた。緊急の定義がズレてしまうと、何でも緊急緊急となってしまう。5 年後 10 年後を見据えた障がいの高齢化、重度化に対して対策を考えていく必要がある。

既存の高齢システムを活用しつつ障がい福祉の体制を活用していく必要がある。

ケアマネジャーと勉強会を行ったが障がいの事を知らない方たちが多かった。専門的領域の人材育成にも役立つヒントだと思った。

社会資源の洗い出しは、5 つの機能の理想のあぶり出しから始めるのはどうか？

上杉委員：茅ヶ崎市の拠点整備の体制についてのギャップを分析することから始めるのはどうか？当事者の心配、不安を当て込むことで穴を確認することになる。理想を出し合ってゴールを共有するのはどうか？事業所の困り感と利用者、当事者の困り感のギャップを埋めることから始めるのはどうか？

小野田委員：地域生活支援拠点の周知について、知っているが機能を具体的に把握している方はほとんどいなかった。今回説明したところ、ご家族自身が緊急時やクライシスを意識したプランの作成も必要ではないかな。面的とあるが人の協力と場所の協力で分けるとわかりやすいのではないかな。その場で何が出来るのかをピックアップするのも一案。情報共有のあり方について、関わり方のポイントの共有がないと一人に対応することはハードルが高いものになってしまう。請求の仕方や実際の受入れるとどのようなプロセスで請求できるようになるのかなどフローチャート等があると良い。居宅介護事業所として何が出来るのかを考えたときに、体験利用の考え方は協力できるなとも思った。人材不足は大きな課題。人材確保や育成は事業所だけではどうにもならない。行政直営のヘルパーの人材確保の方法も検討して欲しい。基本的な体制を位置づけるためには底上げが必要。クライシスプランの作成は必要。災害時の個別避難計画なども参考に緊急時の想定を踏まえたクライシスプランに盛り込んでいく事はとても有用でヘルパーとしてもやるのが具体的でわかりやすくなるのではないかなと考えた。

事務局：今後の進め方については事務局内で協議したうえで追って連絡する。

4 その他

羽根委員：今日の資料を連絡会の中で共有したい。

事務局：又村氏の許可を確認する。

上杉委員：自閉症児者親の会と基幹相談支援センターナルの共催で12月15日に場所は未定だが、強度行動障害対応について、又村あおい氏を招いて研修会を開催予定。

事務局：第3回プロジェクトは令和6年10月16日(水)10:00～12:00 本庁舎 4 階会議室 1

第4回プロジェクトの開催日の変更。12月4日から12月11日へ変更(分庁舎 5 階のE会議室)する。

配付資料

- 1 次第、名簿
- 2 パワーポイント資料
- 3 一般社団法人全国手をつなぐ育成会連合会の書籍一覧等資料
- 4 英国から学ぶこと・今わたしたちにできること～NASが実現した「生きやすい」社会～